

令和7年度 会長所信
—激変が加速する社会構造を更なる成長へ変革するために—
「社会から絶大な信頼が寄せられ、参画を常に求められる建築士・会になるために」

公益社団法人大阪府建築士会
会長 岡本 森廣

1) はじめに

公益社団法人大阪府建築士会の活動に対し、会員及び関係各位には平素より深い御理解と御支援・協力を賜り心から感謝を申し上げます。

大阪府建築士会は第67回建築士会全国大会開催を主管致します。共催の近畿建築士会協議会の各士会長や協議会の理解と協力を頂き「近畿は一つ」の理念のもと、各士会からの派遣で協働して大会運営を担います。全国大会は大阪府建築士会が関係する行政や多様な団体・組織や個人・会員外建築士の参加をお願いしながら、主体・主導するのは会員・委員・役職員が企画・立案・実行等を行うものと思料いたします。建築士会全体で開催運営を担い、社会に効果的かつ大きな影響を引き起こし成功させ、この効果が出発点であったと語り継がれたいものです。

一方、大阪・関西万国博覧会に全日本不動産協会と協働した国際コンペ「未来住宅」の優秀作品をメタバース上で展開致します。全国大会の趣旨の一つである研修の機会としてエクスカーション数を可能な限り絞り、万博に多くの方の来場を期待いたします。

さて、世界に目を向けると地政学的地域紛争が頻発・長期化、特に

①国際秩序を脅かし様々な環境を揺れ動かすロシアのウクライナ侵攻激化、3年の長期化と解決の糸口不透明

②ハマスによるイスラエルへの越境攻撃とイスラエル軍によるガザへの侵攻（死者4万人強）や中東の激動

③相互関税の応酬・米中覇権争いの激化と、中国の海洋進出は危機的で影響が大
また、地震・津波・台風・豪雨・干ばつ・火山噴火・山火事等の自然災害の頻発化・甚大化が顕著となっている。これらが多様的・複合的で重層的に影響し合い、エネルギー枯渇や高騰、食糧危機、資本財・資源危機に襲われている。一方大国間で宇宙・海洋・地下探鉱競争が熾烈化してきている。加えて、市民社会や産業社会のシステムも激変の潮流が加速していると言つても過言ではない。翻って当会の危機は

①会員減少の潮流の継続 ②財政基盤の脆弱性 ③活動の低調性・新規性の危機に襲われている現状は恒常的で、意識が旧態依然である。

建築士・会の抱える大きな危機の底流に、従来の古い意識とアンコンシャス・バイアスや無意識に成功体験に縛られている事、行動力の低調さに有ると思料する。

加えて、世界的に人口急増（日本は急激な少子高齢化・人口減少）、人手不足や不確実性が深まっている。そう言いながら日本は国際的信頼が高く、課題先進国であることが今迄に様々な課題に早く立ち向かい解決してきた優位性がある。

当会も何処にも引けを取らない貴重な財産・資産として

①73年の歴史、②蓄積された知識と経験、③様々な社会貢献活動、④災害時の対応やCPD、
⑤様々なジャンルに存在する会員（設計・施工、行政、学識、メーカー、商社、金融・損保、会社営繕、宅建士、弁護士等）、⑥3000名弱の会員総数、⑦表彰制度、⑧国際的な協定・覚書、
⑨弁護士会・日本建築材料協会等他団体との協定

これを複合的に統合化し繋がりを深めながら効率的に活かしていきたい。

この蓄積された資産を活かし、危機を成長へ転換させるべく万博・全国大会・IR というビッグイベントを契機としたい。つまり「建築士・会の置かれている環境の厳しさを反転させ如何に成長させるか」が大きな課題・問題である。

①市民、社会、産業・経済構造システムの激変が加速する状況に置かれ、国際社会を巻き込んでいる。

②DX・GX・SX は様々な場面で必須とされ、社会で主体となり強力なパワーを生み出し、その流れは加速していく。

③活動の主目的に SDG s の視点が無ければ評価されない。

加えて本年は

- ・確認申請の電子化
- ・省エネと義務化の対応、第 3 者認証・適合判定対応
- ・旧 4 号建築物の範囲縮小と構造厳格化
- ・設計の BIM 化へ国・業界が協調して急浸透を図り、業容が激変する環境となることは必須

④DX を如何なる場面でも意識して取り入れ効率・合理化を図る。

⑤理事をはじめとして、委員や事務局員が協働してメーカー・工務店・様々なジャンルの方々を勧誘して会員獲得を促すこと。

⑥社会貢献活動の原資を出す工夫を絶対とすること。

⑦人手不足や国際貢献等を目的とする技能実習生は 90 万人弱となる環境で、日本で働く外国人材は 205 万人である事等からダイバーシティ・インクルージョンは避けられない。

この様な視点から

- ・ベトナム（ホーチミン）・中国（上海）、香港（香港工業総会）、韓国（釜山）と協定を結んできたが、更にインドネシア、ミャンマー、フィリピン、モンゴル、台湾とも協定を結び効果的な展開を進めたい。
- ・東アジア・アセアン等へ研修生受け入れや出前授業、システム等を拡販する。
- ・大使館・領事館等の外国出先機関との協働・連携しつつ事業を絡めて更に深める。
- ・青年海外協力隊の帰国人材を活かしたい。

更に社会の激変に組織改編が必須であるが、来年に実施すべくワーキングを設置して、情報の共有化や意見等の活発・深耕化、組織に横串を入れた連携等の課題・問題を議論し正論を得たい。又、社会に潜んだ大きな課題である断熱化は平常時・日常の健康で楽しく豊かな生活が保たれ・保障され、言い換えれば健康寿命が伸ばせること。多頻度甚大化する能登半島地震等の自然災害から、命を守る、先ずは最低の耐震化を図るとする活動、そのためにはせめて「いつもいる居間等」を省エネルギー断熱・耐震補強しておこうというものである。「命を守るひと部屋断熱・耐震」プロジェクトを国交省や大阪府・43 市町村、健康省エネ住宅を推進する国民会議や関係団体と協働しながら、当会の上田副会長をトップに社会貢献部門の耐震・インスペクション委員会を中心にワーキングを設置して順次計画的に実施していく。大阪府を始めとする 43 市町村長訪問・面談は 12 回目になる。深耕された関係性を利活用し教示・助力を得ながら「命を守るひと部屋断熱・耐震」等種々の受託を増加・拡大していく。

2) 個々の方針

各部門長は担当部門のみならず他部門にも繋いで積極的に口と行動を見える化して、協調・協働して活動を盛り上げる。

〈社会貢献部門〉

耐震 :

能登半島地震で耐震診断・補強や地震保険に関心が否応に深まっている。国も今迄以上にその施策を強化する流れが急激であることは自明の理である。大阪府や市町村の行政職員・大学研究者も講師として実態報告会を聞き、倒壊・破壊等の被害を視野に新たな解析・診断手法の講習会を何処よりも早く企画立案することが会員のスキルアップにも寄与し効果的である。

その成果を 43 市町村に PR、説明すれば効果の展開はより深まると思料される。

インスペクション :

行政へ派遣する資格保持者が重要とされる。リフォーム・リモデルは

- ①経済成長時代の建築物の劣化
- ②自然災害の多頻度・甚大化で耐力不足で危険
- ③時代の価値観の多様化に沿わない
- ④高齢化に必須なバリアフリー化
- ⑤省エネ・脱炭素化等

市場が活況にあるこの状況で宅建士はアンテナ的立場にあり貴重な情報を保有することから協働して講習企画を効果的に実施する。市場は非常に安全性や品質等々でトラブルが発生し社会問題が顕在化している。その解決に向けて行政や設計施工・学識、メーカー、弁護士、宅建士を交えた講習企画は意義深いものである。

又、横行する杜撰な設計・施工は申請が不要な事、満足な設計図無しで施工が進むこと、妥当な検査や完了検査等が義務付けられていない事等が指摘されるので標準ディテール作成や施工管理基準等の作成、講習会企画、出版等が実施出来れば有効である。

12 回目の市町村訪問に向けて「命を守るひと部屋断熱・耐震」に既存住宅調査技術者活用の意義を提言することが更なる有為の活動と社会認知に効果的である。

建築相談 :

公益社団法人大阪府建築士会の「看板事業」である。47 建築士会で毎日の無料相談は大阪のみで評価が高く、組織の制度設計としても最高位にある。

課題：①どこにも無い、良いことにもかかわらず、PR が不十分である。

- ②蓄積された貴重な相談事例・知的財産が埋もれて活かされていない。
- ③委員の年齢構成の偏り、相談委員数の減少等、将来不安が指摘。

対策：①相談事例を普遍的にリライトし HP 掲載、講習会の実施、書籍の出版等々

- ・府民が望んでいる。公益の冴えたるもの
 - ・委員会では過重な負担ならば、別途プロジェクトを立ち上げる
- ②ICT 活用の見える化(WEB による面談相談→建築情報と協働)
- ・社会構造の激変は加速している。何処もやっていないことを実施する意義。
 - ・社会への PR、相談委員のスキルアップ、社会貢献活動の進化
- ③相談員の増員強化、育成急務
- ・大組織(設計・施工・総合資格からの紹介会員等々)に役割を説明して、個別に絞って増員、女性・外国人材の活用
 - ・将来的な継続性を視野に若手人材の登用

地域まちづくり :

- ・43市町村への12回目の訪問に地元のやる気の旺盛な行動力のある、或いは有望な若手を見出し同行する。
- ・防災的な応急危険度、被災度判定、建築相談、罹災証明、広域災害調査等の資料を作成し、市町村に説明と委員派遣の増強に繋げる。これらの技術の講習を行政職員のスキルアップに活用する為、出前事業を提案する。
- ・在日の労働者数は約205万人、68万人の技能労働者受け入れから国際化のための協定締結はダイバーシティ、インクルージョンからも必須な展開となる。
- ・行政職員の準会員に迎える体制を整備する。

ヘリテージ :

- ・ヘリテージマネージャーや協議会メンバーを準会員に迎えるよう、戦略的熟慮し効果的な活動を推進する。
- ・淡輪荘改修工事を歴史的建造物委員会の第1号の事業としてスタートすることで実績を積む。
- ・43市町村訪問が芽を出しつつあり、更なる発注に繋がるように効果的なPR、説明を強化する。
- ・利益が出せるように知恵・工夫を凝らし、非会員を含めた関係者の理解が根付くように努力を強める。

情報 :

- ・DXをあらゆる部門・委員会活動に活用するよう提言し現実化する。
- ・会誌「建築人」の方針の再検討が必須である。多くの執筆者の機会確保、一人に偏らない公平性の確保
- ・近畿建築士会協議会の情報化の実態について情報共有・交換等を行い、必要な情報武装等の戦略立案を図る。
- ・建築作品表彰等（建築人賞、大阪建築コンクール、まちなみ賞、あすなろ賞、近畿学生住宅大賞、優秀学生表彰）の受賞者を会誌、HP、フェイスブックに掲載する。
- ・政府や関連団体の情報関連記事を広報する。
- ・BIM化の推進を市にプレゼン、モデル事業を早急に実現し収益に繋げると同時に設計等の基盤整備に資する。
- ・全国大会の運営のデジタル化を推進し、新たなモデルを構築する。
- ・国際化に資する協定先とのWEB会議の環境整備について課題・問題を分析、試行を行い実用化する。
＊ITC活用で同時通訳が可能であること。
＊対象国（釜山、上海、香港、ベトナム、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、モンゴル、台湾）

<建築表彰部門>

- ・建築作品表彰等（建築人賞、大阪建築コンクール、まちなみ賞、あすなろ賞、近畿学生住宅大賞、優秀学生表彰）の受賞者を会誌、HP、フェイスブックに掲載する。
- ・上記の各表彰の周知・PRを拡大・展開する為、対象先を訪ねて説明する。
＊優秀学生表彰の賞状のデザイン検討、副賞について実現する。
＊近畿学生住宅大賞の書籍化・出版を検討する。

＜研修部門＞

- ・法律や基準・指針等の初期概要が出たら先取りの研修・講習企画を立ち上げ、社会的影響度を勘案して、行政・設計・施工・学識・メーカー・弁護士等の専門家を講師とする。特に本年の建築基準法改正・省エネ適応・4号建築物構造、BIMには格段の配慮をする。
- ・リスクリミングは高齢技術にとっても貴重な機会で入会に直結することから興味等の傾向を分析し今までにない企画を実行する。
- ・外国人材向けの企画を実行する。

青年・女性：

- ・20～30代会員の少なさは異常な状態、将来に組織の存亡に関わる危機に襲われている。
- ・組織にいる方々や知己を通じて、あらゆる手法を用いて、特に有効で確立の高い個別勧誘は効果的である。
- ・理事、委員等が意識して動かない限り、待っていては優秀な人は来ない。
- ・特に90万人弱となる外国人材・技能実習生等に対し積極的に動いて加入を促したい。
- ・将来の為に知を積む様々な研修企画を立ち上げたい。（行政・メーカー・行政・学識等の参加協力）

国際：

日本で働く外国人材は205万人。技能実習生は68万人となる環境で、急激な人口減少にダイバーシティ・インクルージョンは避けられない。

賛助：

- ・メンバーを増やすために魅力をちりばめた効果的なチラシを作成
- ・有効な会社訪問を正副会長、部門長で訪問し勧誘する行動の定着化
- ・新入会員の獲得
- ・移動委員会をメーカーの展示場等で実施、PRを深耕すると同時に懇親を深める。
- ・様々な企画に賛助会員等を招待、協働する。
- ・建築相談にメーカー等の相談員を活用する。

シニアサロン：

- ・リスクリミングの企画・活用
- ・元気な活発な人材発掘
- ・会報誌にシニアの方々の投稿
- ・興味深い企画と食事会、若手人材との合同

＜記念行事部門＞

今迄の全国大会を全面的に見直し、真に求められる内容とする。

- ・運営はデジタル化を徹底的に追及する。
- ・万博に行って頂くことを主眼として、様々な企画は控え、国内外の協定先との連携を深耕する。
- ・加えて以下の課題解決に活かしたい。

今後、将来の為に知を積む様々な企画を立ち上げたい。（行政・メーカー・学識等の参加協力）

マンション改修・バリアフリー・ディテールマニュアル作成：

身近な大きな課題解決に向けて

- ・行政・学識・メーカー・弁護士・ベンダー等を招いて作成、BIMで作成、HPにアップ、有料とする

最後に

時代の激変を取り込み、73年に踏み出す今に蓄積した有形・無形の資産をブラッシュアップし
①DX・GX・SXを用いて最大化する。

②出前提案型のプッシュ型協働を行政・各種団体へ国内外に積極的展開する。

③あらゆる機関へ公的派遣を強化する。

大阪府建築士会は事業活動で利益を求めるべきでないという古い意識が染み込み、清く正しく
と強い口調で表意する場面がある。

しかし、社会貢献・ボランティアの活動の主体は社会的課題解決にあたることであり、必要経費
の捻出や次の活動の原資に適正な利益を計上することは本会の運営上必須なことであり、社会
的に容認される正当性がある。財政健全化のために理事・委員・事務局員や関係者各位にこの考
え方を徹底する方針とする。

会員の皆様には、これからも深いご理解とご支援をお願い申し上げ、会長としてこれまで以上に
率先して有言実行し成果を高めていきたい。